

令和6年度

事業計画書
収支予算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

高山商工会議所

目 次

事業計画書

令和6年度事業計画	1
商工会議所の使命	2
事業の基本方針	2
事業の重点項目と具体的内容	4
I. 商工業の振興及び地域社会活動	4
II. 中小企業・小規模事業者支援	5
III. 商工会議所の組織・機能強化	7
IV. 関係機関・諸団体との連携	9
V. その他	10

収支予算書

収入支出予算総括表	11
一般会計収支予算書	12
中小企業相談所特別会計収支予算書	14
会館運営特別会計収支予算書	16
共済事業特別会計収支予算書	18
退職給与資金特別会計収支予算書	20

令和6年度
事業計画書

令和6年度 事業計画

新型コロナウイルスの影響が弱まり、観光関連産業を中心に飛騨地域の経済活動は回復しつつあるものの、深刻な人手不足問題や原油価格など物価高騰が続いています。

特に、2024年問題として、建設・運輸・医療などの業界では業務時間制限が厳格化され、さらに人材確保が難しくなると心配されています。

世界情勢を見るとロシアによるウクライナ侵攻に加えて、中東での軍事衝突が激化する可能性や、世界各国で選挙が行われるなど、不確実性と変化の激しい時代に入り、令和6年度も中小・小規模事業者にとって非常に厳しい経営環境が続く事が予測されます。

飛騨地域では、人手不足が慢性化しており、後継者不在による廃業などの事業承継が大きな問題となっているなか、創業者支援、若者のUターン促進、市外・県外からの移住促進や、若年者への婚活支援など働き手を増やす取り組みが重要となっています。

小規模事業者においては、業務の見直しやデジタル化への対応を通じた生産性の向上とアフターコロナ時代の需要動向の変化にいち早く対応し、自社の商品・サービスの付加価値を高め、価格や賃金を上げていく必要があります。

さらに、政府が掲げる脱炭素社会に向けた産業構造や経済社会の変革に対応するため、各企業にSDGs（持続可能な開発目標）の取組や、災害時・感染症拡大時の事業継続計画（BCP）の策定など様々な課題が山積しています。

広域交通網においては、東海北陸自動車道の四車線化、中部縦貫自動車道の延伸、高山駅周辺整備によりハブ機能としての役割もより重要となるなど、飛騨地域は大きな変革の時代を迎えようとしています。

また、令和6年は飛騨高山の礎を築かれた金森長近公生誕500周年を記念する年となります。各種記念事業などへ積極的に協力するとともに、飛騨高山のブランドをさらに高めるため「高山城」再建に向けた機運醸成など、未来への技術継承に繋がるような取り組みを行いたいと思います。

このような、社会・経済情勢の大きな変化に対して、高山商工会議所は将来ビジョン【NEXT Takayama】に基づき、飛騨地域の資源を活かし商工業・観光産業・農林畜産業・福祉医療産業など全ての産業が一体となり飛騨高山のブランド力をさらに強化し、おもてなしを向上させ、行政や関係諸団体と緊密な連携を図りながら地域産業を積極的に支援します。地域経済団体の代表として国・県・市等に対し経済界からの意見や要望を反映させるなど、地域の産業・経済が発展することを目指し、令和6年度の事業を進めてまいります。

商工会議所の使命

- 商工会議所は、地域を代表する唯一の総合経済団体として地域商工業者の意見を部会・委員会を通じ、商工会議所として、国や県・市に意見要望を行い、商工業の振興及び地域社会活動に積極的に取り組みます。
- 商工会議所は、業種・業態・規模の大小を問わず地区内のすべての商工業者の利益を図るとともに、社会福祉がさらに前進する事をめざして活動を実施します。

事業の基本方針

高山商工会議所ビジョン「NEXT Takayama」に基づき、積極的な事業活動を展開します。

1. 支援の充実

原材料価格の高騰や賃金上昇により、極めて厳しい経営状況にある小規模事業者に対して、寄り添ったきめ細かな支援をします。

また、小規模事業者の資金繰り、経営課題など会員のニーズに的確に対応します。

2. 労働環境の変化

人手不足が深刻な問題となっている中「住んで良し」「働いて良し」のまちを目指し、首都圏で開催されるビジネスマッチング等へ出展し、移住・定住のPRを行うと共に、中高校生の地元就職や地元出身大学生のインターンシップや企業見学バスツアーなどを通じたUターン促進など働き手を確保する体制の整備、若年層への婚活支援や子育て世代の女性の就労を支援するための夜間保育・一時預かり施設の充実のほか、県立高校の観光関連学科の新設、日本語学校の設置など外国人雇用についても高山市や事業者と一体となって取り組みます。

3. 事業承継

急速に進む人口減少や後継者不在による事業所の廃業が社会問題となっています。岐阜県事業引継ぎ支援センターや日本政策金融公庫などの各支援機関と連携しながら事業承継支援に取り組みます。また、オープンネームの事業承継支援プラットフォーム「relay（リレイ）」を活用し、高山市のみならず県内外も視野に入れながら、M&Aの支援も行い、それぞれ事業承継に悩みを持つ小規模事業者に寄り添ったきめ細かい対策を高山市等と一体となって取り組みます。

4. 商業振興

商店街を含む中心市街地が地域経済及び社会の発展に果たす役割は重要であることから、(株)まちづくり飛騨高山と連携し、商業の振興や商店街の回遊性の向上をはじめ、各商店が一体となった取り組みを積極的に支援するなど、市民および観光客などから、親しまれる“まち”を目指し、効果的かつ効率的な事業を推進します。

5. 観光振興

高山市の基幹産業であり裾野の広い観光産業が地域経済を支え地域に活力を与えている現状の中で、官民一体となって積極的な誘客を進めるとともに、産業観光や体験型観光などを取り入れ、回復しつつある外国人観光客へ受入れ体制の更なる充実を図り、地域経済の活性化に取り組みます。

6. 広域交通網の整備

広域交通網の整備が進む中、東海北陸自動車道の全線四車線化、中部縦貫自動車道高山IC～丹生川IC（仮称）間の建設促進、及び平湯～日面間の全線バイパス化の早期事業化、国道158号長野県側の改良、高速道路網の充実による二次交通網の整備、国道41号宮・高山バイパス（石浦バイパス）の建設促進など、飛騨地域の道路交通網の整備を促進するため、国や県など関係機関への積極的な要望活動に取り組みます。

7. ブランド振興

飛騨の匠のこころを受け継いだ伝統工芸、飛騨の家具、食文化、伝統行事などを「飛騨の匠ブランド」として構築してまいります。

また、木工製品・特産品・工業製品・農産品などのモノづくりや、観光産業を含めた全産業において「飛騨高山」のブランド力をより高めるとともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響から低迷した需要回復を図るため、国内外へ情報発信する等、地域産業へ多面的な支援に取り組みます。

さらに、伝統技術・技能の継承ため、高山城の復元に向けて関係機関との協力調整を行い、市民の方へ復元に向けた意識の醸成を図ります。

8. 脱炭素社会への取り組み

2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けた、気候変動対策・再エネ・省エネ等の取組みが求められています。特にCO₂を吸収する森林資源の有効活用が重要となっており、森林整備を通じて脱炭素に貢献する取り組みを支援します。

9. 商工会議所の責務・役割

商工会議所は自らに課せられた使命と役割を認識し、常に高い倫理観と責任感をもって誠実に業務を遂行し、コンプライアンスはもとより個人情報保護法の遵守や職員の企画立案力と企業支援能力向上の研鑽に励み、地域社会全体の発展に貢献します。

また、会員や各種共済の加入促進など積極的な取り組みを実施し、財務基盤の強化を図ります。

事業の重点項目と具体的内容

I. 商工業の振興及び地域社会活動

1. 全体について

- (1) 高山商工会議所将来ビジョン「NEXT Takayama」（令和3年度～令和7年度）の実現
- (2) SDGs（持続可能な開発目標）の取り組みと啓発
- (3) 「高山市第八次総合計画」及び「高山市産業振興計画」との連携

2. まちづくり

- (1) 中心市街地活性化事業の推進
- (2) 中心市街地活性化基本計画策定の協力
- (3) ㈱まちづくり飛騨高山の事業推進並びに「イータウン飛騨高山」の支援
- (4) 高山駅周辺環境整備事業の促進
- (5) 中心市街地をはじめとした市域の電線の地中化や屋外広告の色彩基準見直し等景観に配慮したまちづくりの促進
- (6) 伝建地区への大型バス乗り入れ規制を視野に入れた「のらマイカー」「まちなみバス」「匠バス」の有効的な活用
- (7) 飛騨高山サマーフェスティバル事業の推進
- (8) 雫宮祭事業への協力
- (9) 林業人材育成による森林環境整備の促進

3. 観光

- (1) 官民一体となった国内外からの観光客の誘致と受入体制の充実
- (2) 宿泊税導入について調査研究
- (3) 宿食分離の宿泊施設の増加による飲食店事業者の支援
- (4) 高山一富山間の特急増発などの高山本線の利便性向上の促進
- (5) 高速交通網の充実に伴う二次交通（バス）の整備促進
- (6) おもてなし規格認証制度の普及
- (7) 充実した芸妓活動伝承によるおもてなし文化振興事業の推進

4. ブランドづくり

- (1) 「飛騨高山ブランド」「飛騨の匠ブランド」の確立と推進
- (2) 「メイド・バイ飛騨高山」認証制度の普及促進
- (3) 2024 飛騨の家具®フェスティバル事業への支援、協力
- (4) 異業種交流による人材育成と新商品開発などの推進
- (5) 地場産品の優先的利用促進
- (6) 伝統工芸品（飛騨春慶、飛騨一位一刀彫等）や特産品における現在の生活にマッチした新商品開発の支援
- (7) 産業の振興及び後継者育成対策と地場産品の販路拡充
- (8) 高山市ふるさと納税による地場産品の利用促進
- (9) 森林環境譲与税を活用した持続的な森林資源の有効利用
- (10) 金森長近公生誕500周年記念事業への協力

5. みちづくり

- (1) 中部縦貫自動車道高山清見道路高山 I C～丹生川 I C(仮称)間の早期建設促進ならびに丹生川 I C (仮称) 以東の早期事業化促進
- (2) 中部縦貫自動車道平湯～丹生川町日面間が優先整備区間に決定したことに伴う早期着手及び早期事業化の促進
- (3) 中部縦貫自動車道の早期全線開通に向けた、福井県側及び長野県側の経済団体との連携強化
- (4) 中部縦貫自動車道福井北 J C T～白鳥 J C T間の 2 0 2 6 年度供用開始 (予定) に伴う飛騨高山清見道路の四車線化への早期事業化促進
- (5) 東海北陸自動車道の全線四車線化の早期建設促進
- (6) 東海環状自動車道の 2 0 2 6 年度の全線開通 (予定) に伴う飛騨高山清見道路の四車線化への早期事業化促進
- (7) 中心市街地の渋滞緩和と市民生活利便性向上のための国道 158 号線の切り替えについて研究
- (8) 国道 41 号宮・高山バイパス (石浦バイパス) の早期建設促進
- (9) 国道 41 号・158 号・360 号 (富山市～天生峠～小松市) ・361 号 (高山市～高根町～伊那市) など主要道路並びに関連道路の整備促進
- (10) 国道 158 号奈川渡改良など長野県側の早期整備に向けた働きかけ
- (11) 旧緑資源幹線林道(八幡～高山線)の早期開通促進

II. 中小企業・小規模事業者支援

1. 全体について

- (1) 小規模事業者に対する経営改善普及事業の推進
- (2) インボイス、電子帳簿保存法対応の支援
- (3) 巡回相談及び窓口相談の充実と各種施策普及の周知
- (4) ワンストップでの相談対応
- (5) 講習会、講演会、個別相談会、研修会等の開催
- (6) 経営に役立つテーマの W E B セミナーの配信
- (7) 国・県・市の制度融資、マル経融資制度、各種補助金等の有効活用の推進

2. 経営計画作成支援

- (1) 国から認定された経営発達支援計画に基づいた伴走型経営支援 (需要動向調査、経営計画書作成、フォローアップ、販路開拓) の強化促進
- (2) 中小企業生産性革命推進事業 (ものづくり補助金・ I T 導入補助金・小規模事業者持続化補助金) 活用への支援
- (3) 岐阜県から認定を受けた事業継続力強化支援計画に基づき、市内中小・小規模事業者の災害など緊急時の事業継続計画 (B C P) の策定支援

3. 事業承継・創業支援

- (1) 巡回・窓口相談による積極的な事業承継の支援
- (2) 事業承継実態調査の実施
- (3) 事業承継プラットフォーム「relay (リレイ)」の活用推進
- (4) 岐阜県事業承継・引継ぎ支援センター事業の実施
- (5) 事業承継に関する個別相談の開催（随時開催）
- (6) 高山市事業承継推進委員会（当所が事務局）による事業承継支援事業の実施
- (7) 産業競争力強化法に基づく特定創業支援事業（起業セミナー）の推進
- (8) 創業者同士のネットワーク構築のための交流事業の実施

4. 労務・雇用促進

- (1) 公共職業安定所(ハローワーク)、労働基準監督署との連携
- (2) 働き方改革関連法の施行による事業所内環境整備等の推進
- (3) 従業員の安定した継続雇用を図るための健康経営の推進
- (4) 労務管理、社会保険等についての相談支援
- (5) 従業員の福利厚生事業(各種共済制度、生活習慣病検診等)の推進
- (6) 若手従業員の公的年金以外の長期資産形成についての啓発
- (7) 一人親方の労災保険特別加入の促進
- (8) 新規学卒者及びU I J ターン就職希望者など若者の地元定住、就労促進
- (9) 地元出身大学生に向けたユーターンシップ（インターンシップ）事業の推進
- (10) ビジネスマッチングフェア等を通じた移住・定住の広報
- (11) 労働力確保のための働き方改革の推進、夜間保育、一時預かり施設の利用促進
- (12) 外国人労働者の受入について雇用者側の講習会開催など意識向上の啓発
- (13) 市内新就職者歓迎のつどいへの協力
- (14) リモートワーク導入の支援
- (15) その他労務に関する事業

5. 人材育成

- (1) 市内県立高校における福祉及び観光関連学科の新設促進
- (2) 珠算、簿記など各種検定試験の実施
- (3) 商工技術競技会の開催ならびに後援
- (4) 商工技術指導講習会、研究会の開催
- (5) その他商工技術、産業教育に関する事項

6. 高度な経営課題に対する支援

- (1) 専門家派遣事業（エキスパートバンク・中小企業119）の実施
- (2) 専門家（弁理士、税理士、中小企業診断士等）による集団・個別相談指導、企業診断の実施
- (3) 岐阜県よろず支援拠点高山サテライトとの連携

7. I T・国際化・効率化

- (1) クレジットカード、電子マネー、スマホ電子決済等キャッシュレスの普及促進
- (2) I T・I O T・A I による自動化技術の研究及び活用の推進
- (3) 生産性向上特別措置法に基づく最先端設備導入の支援

- (4) 免税店登録並びに免税販売手続きの支援
- (5) 貿易関係証明（原産地証明、インボイス証明、サイン証明等）業務の実施
- (6) 青色申告制度の推奨、記帳及び諸税に関する相談支援と会計ソフト（みんなの青色申告）の利用推進、クラウド会計システム導入に向けた調査研究
- (7) グーグルビジネスプロフィールなどSNS活用支援
- (8) 紙の手形等から電子的決済サービス（でんさいネット）移行の普及啓発

8. その他

- (1) 容器包装リサイクル法についての相談指導並びに制度の普及と加入促進
- (2) 商工会議所会員向け業務災害補償プラン、ビジネス総合保険、休業補償プラン、PL保険等全国商工会議所保険制度の加入促進
- (3) 商取引についての相談支援
- (4) 大型公共事業に対する地元企業の参入促進
- (5) その他経営に関する事業

Ⅲ. 商工会議所の組織・機能強化

1. 組織強化

- (1) 会員加入促進運動の展開による組織率の向上と財務体系の充実
- (2) 会議所共済制度（さるぼぼ共済、特定退職金共済、大型保険、医療保険、終身保険、ガン保険、低払型定期保険、総合共済）加入促進による財務基盤の強化
- (3) 部会、分科会、委員会等の機能強化と効果的事業活動の推進
- (4) 議員並びに会員相互のコミュニケーション拡充強化のための交流会の開催

2. 機能強化

- (1) ホームページを活用した情報発信
- (2) インスタグラムなど各種SNS等を活用した情報発信
- (3) Eメールを活用した会員事業所への情報提供
- (4) TOAS（商工会議所トータルOAシステム）情報データベース化の整備
- (5) 各種展示会、物産展、展覧会、見本市、即売会等への出展（出店）の協力

3. 委員会等活動

- (1) 総務委員会
 - ・商工会議所の運営、企画、財務、会館管理等に関する事項
- (2) ビジョン策定委員会
 - ・高山商工会議所ビジョンの策定、事業進捗状況の確認
- (3) 飛驒の匠ブランド開発事業委員会
 - ・「飛驒の匠」ブランドに関する資源の発掘及び把握と活用方法の検討
 - ・着地型・体験型観光など新しい観光資源の取り組み
 - ・「飛驒の匠」に関係する産業等に係る団体・事業者の連携意識の醸成

(4) 高山市中心市街地活性化協議会

- ・中心市街地における都市機能の増進及び経済活力向上の総合的かつ一体的な推進
- ・中心市街地等における大規模開発に関する意見・要望のとりまとめ
- ・認定された中心市街地活性化計画に基づいた事業協力

(5) 小規模事業者経営改善資金審査会

- ・マル経融資申込に係る審査

4. 女性会・青年部会活動

(1) 女性会

2024年度スローガン

女性経営者としての自覚と高い理想をもち「和」と「豊かな心」を大切にしながら地域社会と経済の発展に尽くしましょう。

- ①講演会、講習会、研修会の開催
- ②広報紙の発行
- ③全国商工会議所女性会連合会諸事業への協力

(2) 青年部会

2024年度スローガン

Challenging of YEG ～ 勇気と情熱を原動力に ～

【基本理念】

～挑戦～

相互扶助の精神で、同志と共に YEG を最大限に生かし果敢に挑戦しよう。

～勇気～

勇気をもって YEG 活動に積極的に参加し、相互啓発し合い研鑽と交流を深めよう。

～情熱～

YEG に誇りをもって目的や想いを原動力に YEG 活動に情熱を燃やそう。

【活動の柱】

- ・自企業発展のための会である事を深く認識し、自身の研鑽と成長を求め積極的に事業に参加する。
- ・全会員が楽しく、情熱と誇りを持てる高山 YEG を創る。
- ・岐阜県連親睦交流会、YEG ブランディング事業を全委員会でサポートする。
- ・事業を設営してくれた同志に思いやりと感謝の気持ちをもって事業への参加協力を行う。
- ・全会員が日々エンジェルタッチを確認し、委員会会議等でメンバーをフォローし、期限内 100%返信を守る。
- ・執行部会・役員会・委員会会議は原則月 1 回開催する。
- ・各委員会、役員会に数名オブザーバーとして参加する。会議の質を高めると共に、議論の場を肌で感じ意識を向上させ、ひいては次代に繋げる。
- ・各委員会 2 名以上の新入会員を勧誘する。

5. 調査・広報

(1) 定期調査

- ①高山市内金融統計調査〔毎月〕
- ②政府系金融機関融資状況調査〔毎月〕
- ③中部縦貫自動車道安房峠道路交通量調査〔毎月〕
- ④高速バス（高山～新宿、高山～名古屋、高山～京都～大阪、高山～白川郷～金沢、高山～岐阜、高山～富山）乗車人員数調査〔毎月〕
- ⑤東海北陸自動車道飛騨清見 I C 交通量調査〔毎月〕
- ⑥観光客入込み者数と観光施設月別入館状況調査〔毎月〕
- ⑦高山市の人口及び世帯数調査〔毎月〕
- ⑧市営駐車場利用状況調査〔毎月〕
- ⑨のらマイカー、まちなみバス、観光特化型バスの月別乗車状況調査〔毎月〕
- ⑩新車登録台数調査〔毎月〕
- ⑪飛騨地域職業紹介状況調査〔毎月〕
- ⑫上下水道使用状況調査〔毎月〕
- ⑬建築確認申請件数調査〔毎月〕
- ⑭新聞折り込みチラシ調査〔毎月〕
- ⑮その他諸調査

(2) 随時調査

- ①景況動向調査
- ②商工業実態調査
- ③市場調査
- ④国、県、日商委託調査
- ⑤その他の諸調査

(3) 広報

- ①商工会議所会報(月刊)の発行
- ②商工会議所会報市民版等市民向け広報紙の発行
- ③商工会議所HP、SNS、メルマガ、コミュニティーFMによるPR

IV. 関係機関・諸団体との連携

1. 政策提言活動の強化と行政への建議

2. 日本商工会議所、東海商工会議所連合会、岐阜県商工会議所連合会および下記の関係諸団体との連携強化による諸事業の推進

- (1) 一般財団法人飛騨地域地場産業振興センター
- (2) 高山市商店街振興組合連合会
- (3) 株式会社まちづくり飛騨高山
- (4) 中部縦貫自動車道 飛騨・高山道路建設推進協議会

- (5) 一般社団法人飛騨・高山観光コンベンション協会
- (6) 協同組合飛騨木工連合会
- (7) 一般財団法人飛騨高山大学連携センター
- (8) 飛騨高山サマーフェスティバル推進協議会
- (9) 飛騨高山おもてなし文化振興協会
- (10) 飛騨珠算振興会
- (11) 高山警察官友の会
- (12) 飛騨防衛協会
- (13) 高山市産業振興協会
- (14) 高山市雇用促進協議会
- (15) 飛騨高山観光客誘致推進協議会
- (16) 飛騨観光宣伝協議会
- (17) 飛騨高山国際誘客協議会
- (18) 高山祭協賛会
- (19) 一般社団法人高山青年会議所
- (20) 一般社団法人岐阜県経営者協会飛騨支部
- (21) 高山市建設業連絡協議会
- (22) 高山木材製材協同組合
- (23) QCサークル研究会
- (24) 株式会社飛騨高山テレ・エフエム
- (25) 一般社団法人高山市文化協会
- (26) 飛騨高山旅館ホテル協同組合
- (27) 各種飲食業関係団体
- (28) 乗鞍自動車利用適正化協議会
- (29) 高山市景観まちづくり刷新協議会
- (30) 日本の心のふるさとを守り育てる飛越協議会
- (31) 飛越能経済観光都市懇談会
- (32) ぶり街道推進協議会

V. その他

1. 商工会議所法および定款に定められた各種事業活動の実施と商工会議所の目的達成に必要な事。

令和6年度

収支予算書

令和6年度 収入支出予算総括表

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)
一般会計	69,000	68,750	250
中小企業相談所特別会計	53,280	54,930	△ 1,650
会館運営特別会計	16,660	16,660	0
共済事業特別会計	56,210	56,010	200
退職給与資金特別会計	32,360	31,460	900
合 計	227,510	227,810	△ 300

令和6年度 一般会計収支予算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

収入の部

(単位:千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)	備 考
1. 会費		23,530	15,780	7,750	
	1. 会費	23,250	15,500	7,750	
	2. 過年度会費	150	150	0	令和5年度分
	3. 特別会員会費	130	130	0	非事業所会員
2. 事業収入		1,840	2,640	△ 800	
	1. 検定事業収入	1,000	1,800	△ 800	検定試験収入
	2. 事務委託手数料	840	840	0	青年会議所他
3. 補助金		1,700	1,700	0	
	1. 補助金	1,700	1,700	0	高山市補助金
4. 雑収入		1,000	2,000	△ 1,000	
	1. 雑収入	1,000	2,000	△ 1,000	手数料、預金利息他
5. 繰入金		17,000	17,000	0	
	1. 議員特別負担金繰入	2,000	2,000	0	
	2. 中小企業相談所 特別会計繰入金	6,000	6,000	0	事務局長設置費他
	3. 共済会計繰入金	9,000	9,000	0	
6. 財政調整 積立金取崩		11,300	17,000	△ 5,700	
	1. 財政調整積立金取崩	11,300	17,000	△ 5,700	
7. 繰越金		12,630	12,630	0	
	1. 繰越金	12,630	12,630	0	前年度より
収入合計		69,000	68,750	250	

支出の部

(単位:千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)	備 考
1. 事業費		21,800	21,800	0	
	1. 商工振興費	8,000	8,000	0	サマーフェスティバル他
	2. 活性化推進事業費	1,000	1,000	0	活性化事業他
	3. 部会活動費	2,000	2,000	0	部会助成金
	4. 広報関係費	3,200	3,200	0	会報作成関係費
	5. 産業振興対策費	5,500	5,500	0	総会、懇談会、研修等
	6. 情報化事業費	1,600	1,600	0	TOAS管理料他
	7. 検定事業費	500	500	0	日商納付金他

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)	備 考
2. 給与費		24,700	24,700	0	
	1. 俸給	17,000	17,000	0	
	2. 諸手当	7,700	7,700	0	
3. 福利厚生費		4,900	4,900	0	
	1. 福利厚生費	4,900	4,900	0	社会保険料等
4. 旅費交通費		1,400	1,400	0	
	1. 旅費交通費	1,400	1,400	0	
5. 事務費		5,600	5,350	250	
	1. 通信運搬費	400	400	0	電話料、郵送料等
	2. 什器備品費	200	200	0	
	3. 消耗品費	300	300	0	事務用品代
	4. 図書費	300	300	0	新聞代、書籍等
	5. 印刷費	700	700	0	封筒印刷、印刷機消耗品
	6. 修繕費	500	500	0	OA機器保守料等
	7. 広告費	100	100	0	新聞広告掲載料
	8. 車両費	1,500	1,500	0	燃料代・車両リース等
	9. リース料	1,000	850	150	事務機器等リース料
	10. 雑費	600	500	100	振込手数料等
6. 会議費		400	400	0	
	1. 会議費	400	400	0	常議員会、委員会等
7. 渉外費		1,500	1,500	0	
	1. 渉外費	1,500	1,500	0	慶弔費、交際費等
8. 分担金		3,300	3,300	0	
	1. 分担金	3,000	3,000	0	日商、県連等会費
	2. 公課分担金	300	300	0	消費税
9. 繰出金		4,400	4,400	0	
	1. 中小企業相談所 特別会計繰出金	1,200	1,200	0	
	2. 退職給与資金 特別会計繰出金	3,200	3,200	0	
10. 予備費		1,000	1,000	0	
	1. 予備費	1,000	1,000	0	
支出合計		69,000	68,750	250	

令和6年度 中小企業相談所特別会計収支予算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

収入の部

(単位:千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)	備 考
1. 補助金		48,468	49,425	△ 957	
	1. 県補助金	44,550	45,550	△ 1,000	
	2. 市補助金	3,918	3,875	43	
2. 業務委託費		700	855	△ 155	
	1. 業務委託費	700	855	△ 155	日商景況調査
3. 繰入金		1,200	1,200	0	
	1. 繰入金	1,200	1,200	0	一般会計より
4. その他の収入		1,412	1,950	△ 538	
	1. 雑収入	1,412	1,950	△ 538	記帳機械化手数料他
5. 繰越金		1,500	1,500	0	
	1. 繰越金	1,500	1,500	0	前年度より
収入合計		53,280	54,930	△ 1,650	

支出の部

(単位:千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)	備 考
1. 指導事業費		1,500	1,500	0	
	1. 事務費	600	600	0	パンフレット印刷費、通信費等
	2. 講習会等開催費	900	900	0	講師謝金、旅費等
2. 特別研究 指導費		350	350	0	
	1. 特別研究指導費	350	350	0	
3. 中小企業景況 調査事業費		20	20	0	
	1. 中小企業景況 調査事業費	20	20	0	郵送料等
4. 地域振興 事業費		3,330	4,480	△ 1,150	
	1. 起業セミナー	2,900	2,900	0	
	2. 事業承継支援事業	300	650	△ 350	
	3. 事業継続力強化 支援事業	130	270	△ 140	
	4. 青年部県連大会	0	660	△ 660	

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)	備 考
5. 制度改正 専門家派遣事業	1. 制度改正 専門家派遣事業	350 350	350 350	0 0	
6. 飛驒の匠 ブランド事業費	1. 飛驒の匠 ブランド事業費	0 0	500 500	△ 500 △ 500	
7. 役職員等 研修費	1. 役職員等研修費	250 250	250 250	0 0	中小企業大学校研修
8. 給与費	1. 俸給 2. 諸手当	33,500 21,500 12,000	33,500 21,500 12,000	0 0 0	
9. 福利厚生費	1. 福利厚生費	6,000 6,000	6,000 6,000	0 0	社会保険料等
10. 旅費	1. 旅費	400 400	400 400	0 0	研修会出席旅費
11. 繰出金	1. 商工会等指導支援 環境特別推進費 2. 福利環境整備費	7,000 6,000 1,000	7,000 6,000 1,000	0 0 0	事務局長設置費他 (一般会計へ) 退職給与積立金 (退職給与資金会計へ)
12. 一般管理費	1. 負担金 2. 事務費 3. 会議費 4. 雑費 5. 手数料	580 100 60 60 300 60	580 100 60 60 300 60	0 0 0 0 0 0	分担金 電話料等 会議会費等 指導用経理ソフト代他 記帳ソフトサポート料
支出合計		53,280	54,930	△ 1,650	

令和6年度 会館運営特別会計収支予算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

収入の部

(単位:千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)	備 考
1. 会館使用料		2,350	2,350	0	
	1. 事務所貸室料	2,150	2,150	0	商工中金他
	2. 会議室使用料	100	100	0	
	3. その他使用料	100	100	0	冷暖房料
2. 雑収入		10	10	0	
	1. 雑収入	10	10	0	預金利息
3. 繰入金		7,500	7,500	0	
	1. 繰入金	7,500	7,500	0	共済事業会計より
4. 会館営繕 預金取崩		3,800	3,800	0	
	1. 会館営繕預金取崩	3,800	3,800	0	会館営繕積立金
5. 繰越金		3,000	3,000	0	
	1. 繰越金	3,000	3,000	0	前年度より
収入合計		16,660	16,660	0	

支出の部

(単位:千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)	備 考
1. 維持費		7,920	7,880	40	
	1. 借地料	300	300	0	市土地代分担金
	2. 保険料	170	130	40	火災保険料
	3. 水道光熱費	1,800	1,800	0	電気代、水道代、ガス代
	4. 清掃費	200	200	0	床ワックス
	5. 修繕費	5,300	5,300	0	センター分担金他
	6. 資産維持費	150	150	0	セコム契約料
2. 管理費		8,060	8,100	△ 40	
	1. 賃金	2,190	2,190	0	賃金、社会保険料等
	2. 通信運搬費	10	10	0	電話料
	3. 什器備品費	1,460	2,200	△ 740	什器備品購入費
	4. 消耗品費	150	150	0	
	5. 印刷費	50	50	0	
	6. 公課分担金	200	200	0	消費税
	7. 法人税等充当額	200	200	0	県民税等
	8. 借上料	3,700	3,000	700	地場産会場使用料他
	9. 雑費	100	100	0	振込手数料等
3. 予備費		680	680	0	
	1. 予備費	680	680	0	
支出合計		16,660	16,660	0	

令和6年度 共済事業特別会計収支予算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

収入の部

(単位:千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)	備 考
1. 取扱手数料		37,710	37,710	0	
	1. さるぼぼ共済	17,700	17,700	0	
	2. 大型保険	400	400	0	
	3. 医療保険	150	150	0	
	4. 個人年金	100	100	0	
	5. 終身保険	2,660	2,660	0	
	6. ガン保険	1,100	1,100	0	
	7. 低払型定期保険	2,800	2,800	0	
	8. 総合共済	11,000	11,000	0	
	9. 特定退職金共済	1,800	1,800	0	
2. 日商保険 手数料		2,500	2,300	200	
	1. 日商保険手数料	2,500	2,300	200	業務災害補償他
3. 雑収入		2,000	2,000	0	
	1. 雑収入	2,000	2,000	0	利息・還元事業参加料等
4. 繰越金		14,000	14,000	0	
	1. 繰越金	14,000	14,000	0	前年度より
収入合計		56,210	56,010	200	

支出の部

(単位:千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)	備 考
1. 事業費		13,000	13,000	0	
	1. 事業推進費	11,000	11,000	0	還元事業等
	2. 広報事業費	2,000	2,000	0	FM放送CM料等
2. 給付金		3,600	3,600	0	
	1. 見舞金	2,100	2,100	0	入院、通院
	2. 祝い金	1,500	1,500	0	結婚、出産、資格取得
3. 給与費		7,300	7,200	100	
	1. 俸給	5,000	5,000	0	
	2. 諸手当	2,300	2,200	100	
4. 福利厚生費		1,700	1,700	0	
	1. 福利厚生費	1,700	1,700	0	社会保険料等
5. 管理費		12,310	12,210	100	
	1. 旅費交通費	400	400	0	
	2. 通信運搬費	500	500	0	電話料、郵送料等
	3. 什器備品費	400	400	0	
	4. 消耗品費	300	300	0	事務消耗品等
	5. 図書費	200	200	0	新聞代、書籍等
	6. 印刷費	900	800	100	封筒印刷等
	7. 会議費	1,000	1,000	0	
	8. 渉外費	500	500	0	
	9. 車両費	1,100	1,100	0	車両リース料、燃料代等
	10. 公課分担金	2,600	2,600	0	消費税他
	11. 法人税等充当額	2,200	2,200	0	県民税他
	12. 修繕費	350	350	0	
	13. 借上料	700	700	0	事務機器リース料
	14. 支払手数料	1,000	1,000	0	振込手数料等
	15. 雑費	160	160	0	
6. 繰出金		17,000	17,000	0	
	1. 会館会計繰出金	7,500	7,500	0	
	2. 退職給与資金繰出金	500	500	0	
	3. 一般会計繰出金	9,000	9,000	0	
7. 予備費		1,300	1,300	0	
	1. 予備費	1,300	1,300	0	
支出合計		56,210	56,010	200	

令和6年度 退職給与資金特別会計収支予算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

収入の部

(単位:千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)	備 考
1. 雑収入		10	10	0	
	1. 雑収入	10	10	0	預金利息
2. 繰入金		4,700	4,700	0	
	1. 繰入金	4,700	4,700	0	一般、相談所、共済会計より
3. 繰越金		27,650	26,750	900	
	1. 繰越金	27,650	26,750	900	前年度より
収入合計		32,360	31,460	900	

支出の部

(単位:千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)	備 考
1. 退職給与金		0	0	0	
	1. 退職給与金	0	0	0	
2. 退職共済掛金		3,000	3,000	0	
	1. 退職共済掛金	3,000	3,000	0	全国会議所共済会
3. 次年度繰越金		29,360	28,460	900	
	1. 次年度繰越金	29,360	28,460	900	
支出合計		32,360	31,460	900	